

「すみか」「しごと」分野の振り返り (第2期地方創生戦略骨子案検討資料)

1. 「すみか」 安心で心地よい暮らしの生活空間を守り生み出す

1-1 居住空間の確保

池田町では多世代世帯向けのみでなく核家族向けや単身者向けの住居も整備、空き家の利活用も含めて、居住空間の確保に努める。

(1) 新しい「なかま」としてのUターン者・Iターン者の受け入れ

集落・地域の活力を高めるための移住者の受け入れを円滑化する。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none">集落へのU/Iターン者の受け入れを促進するための世話役の設置について集落のルールブック(年間行事、区費など)や屋号付き電話帳の作成について暮 LASSEL を通じた移住者についての集落とのコミュニケーションについて土日勤務者の若者たちの集落活動への関わりについて	<ul style="list-style-type: none">受入れ意欲のある集落が世話役を任命する。集落は集落の教科書を作成し、多様な区民が参加した集落運営を行う。<u>空き家内見後に交渉を進めたい内見者を区長に引き合わせれば良いか？</u>町内事業者は職員に地域活動に参加できるようシフトを配慮する。

(2) 地域コミュニティーの活力向上に資する町営住宅の整備

移住者を含む他多様な人々が共同して相互扶助が機能する集落等をつくるための、町営住宅事業の進め方を改善する。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none">集落への町営住宅の整備について民間参入のための家賃設定について	<ul style="list-style-type: none">受入れ意欲のある集落が、町営住宅用の用地の候補地を提供する。家賃は市場価格を見極めて設定する。

(3) 増えつつある空き家を地方創生に生かす

地域が連携して空き家の管理活用を進めることで「地域の財産」になるように展開する。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none"> 空き家の登録に向けた情報提供について 移住者向け農地山林付き空き家について インターネット環境の向上によるサテライトオフィスなど空き家の活用について 	<ul style="list-style-type: none"> 受入れ意欲のある集落が空き家等の持ち主に登録を働きかける。 <u>移住促進のため、空き家隣接の農地の所有権移転を可とするか？農地維持のため、所有権移転は不可とするか？</u> <u>役場が誘致の窓口となり、集落が多様な働き方の場として空き家の活用を考えられないか？</u>

(4) 公平で使いやすい住宅制度の整備

住民ニーズに合った、使いやすくて公平な仕組みにより、Uターンを加速化するほか、すでに居住している住民の町外流出を防ぐ。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none"> 複雑な補助金の簡素化について 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の事業をわかりやすく統合する。 <u>新築は3割350万円を上限として良いか？（住宅多世代化支援事業の新築と住み家新築支援事業の新築の統合）</u> <u>増改築は3割200万円を上限として良いか？（住宅多世代化支援事業の増改築と住み家新築支援事業の増築の統合）</u>

1-2 生活環境の改善・強化

池田町では雪の多さや町外との交通手段の選択肢の少なさから生じる暮らしにくさの緩和に努める。また、豊かで美しい自然・景観の形成に努める。

(1) 池田暮らしの課題である雪への効果的対応

人口減少のなかでも、不安のない暮らしを送るために、高齢者や雪に不慣れ他移住者が冬でも不便不安を感じない仕組みを構築する。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none"> 道路の除雪箇所の見える化について 	<ul style="list-style-type: none"> 役場が行政の除雪エリアを明示化し、残りは集落が対応を考える。

<ul style="list-style-type: none"> 屋根雪下ろしの登録情報の発信について 高齢化に伴う屋根融雪の手段と効果について 快適な居住環境の整備について 	<ul style="list-style-type: none"> 役場は広報誌に掲載し、集落は担い手が増えるよう働きかける。 灯油・電気・水道の融雪装置、落雪式屋根、耐雪式屋根など手段と効果を広報する。 現在の住宅様式の課題である「冬の寒さ」を改善できるリフォーム技術の導入を図る。
--	--

(2) 暮らしの質を守るためにの交通手段の確保

誰でも自由に行きたいところにいける住民ニーズにこたえる仕組みを構築する。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通マイバスの利用の促進について 高齢者の送迎など集落単位の仕組みについて 	<ul style="list-style-type: none"> <u>集落がマイバスに一度乗ることを集落で働きかけられないか？</u> <u>各種団体がマイバスに乗って福井で○○する企画を立てられないか？</u> 「ふくタク」事業の担い手を育成する。

(3) 池田町らしい美しい景観の形成

池田町の魅力であり、住宅の幸福度にもつながる田園風景を、住民自らが作り上げ、受益する仕組みを形成する。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none"> 景観の形成について 空き家・空き地の維持管理について 農村景観・農地について 景観の規制について 	<ul style="list-style-type: none"> 美しい景観を守るためにの住民の理解を求める。 空き家・空き地の維持管理方法を集落が集落の教科書等で決め、対策をする。 <u>集落が集落の応援団づくりを試せないか？</u> ルールに基づいた規制を検討する。

2. 「しごと」「顔が見える地産地消地商の経済」を推進し、半農多業化など多様な生業を育む

2-1 地域内循環型経済の活性化

池田町では、町外への支出が大きな割合を占める経済構造があり、農業や林業や観光を軸に、地域資源の利用や地域内の取引を進めていくことで、地域内循環型経済の活性化を図る。

(1) 地域資源を活用した地域産業としての農畜産業の向上

池田町の農業所得の向上、観光の魅力向上につながる、多様で高品質で複合経営につながる農産物の生産拡大や生産ルートの多様化を図る。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none">米作りの一農場化、園芸の振興、担い手の育成について森林資源の持続的活用について資源循環活動低下への対応について	<ul style="list-style-type: none"><u>池田町の集落営農等を集約し効率化するか？農業公社と人材育成含め連携して稻作や園芸振興を進めるか？</u>100年の森プロジェクトで推進する。<u>環境向上基本計画に則って活動を増加させれば良いか？</u>

(2) 地域づくりにつながる観光産業の創造

地域内循環型であり、地方創生でもある「連携型」「コンビネーション型」での産業開発を行う。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none">観光産業で商品拡大について福祉産業の連携で雇用創出、人手不足への対応について	<ul style="list-style-type: none">集落は空き家を活用した農家民宿事業や食ラボやウッドラボを活用した商品づくりを考える。多業型働き方の多様な人材で農福連携を進める。

(3) 外部消費から地域内消費への代替

地域内消費を拡大するため、地域外での消費を町内で生産された消費財にシフトさせるための仕組みづくりや商品開発を行う。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none">地域内生産と地域内消費について	<ul style="list-style-type: none"><u>農業者は、こってコテいけだに野菜の出荷を行う。</u><u>農業者や集落営農は、食ラボを積極的に活用した総菜加工等を行う。</u>

	<ul style="list-style-type: none"> • <u>まちUPいけだは、地元商品での総菜販売を進める。</u> • <u>ウッドラボなどを活用して地域資源である木材を地域のDIY等に提供していく。</u>
--	---

2-2 就労機会の拡大・多業化の促進

池田町では経済構造の変化や地域通勤圏の進化に伴う就業・起業機会の拡大や多業化の促進に努める。

(1) 商工業者に対する支援措置

池田町の地域資源を素材とした事業を、多様な働き方により維持存続・発展向上させるための総合的な支援措置を構築する。

主な論点	考え方
<ul style="list-style-type: none"> • 起業支援制度（補助金額等）の見直しについて • 商品開発支援、経営指導、マーケティングの支援、6次産業化支援について • 観光関連の第3セクターでの雇用創出について • 観光以外の地域産業への支援について • やりがいのある仕事の創造について 	<ul style="list-style-type: none"> • 補助率／補助額上限を見直し、個人／家族経営の場合と社会保険適用事業所などの場合で差をつける。 • 商工会が主体となって情報提供し、農商工連携を進めるべきである。 • 観光関連の第3セクターは、町内雇用創出の効果が大きいため、赤字削減を進めつつ、地域貢献雇用を十分に考慮する必要がある。 • 観光以外の地域産業については、民間事業同士の公平性などの観点で、企業支援を行うことは難しく、事業承継などマッチング等の支援が妥当である。 • 事業体においては、やりがいやワークライフバランスに配慮することも必要であるが、同時に厳しい経営環境を生き抜く必要がある。このため、雇用された働き方だけでなく、各自の個性をやりがいが活きる自営業スタイルも有効な方法である。